

2026年8月3日

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

自己資本の構成に関する開示事項（2026年6月末）

平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」は、以下のとおりです。

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス（連結）

（単位：百万円、％）

項目	2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目（１）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	556,901	541,540
うち、資本金及び資本剰余金の額	166,527	166,527
うち、利益剰余金の額	397,904	392,718
うち、自己株式の額（△）	7,529	7,527
うち、社外流出予定額（△）	-	10,177
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	13,780	14,049
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	13,780	14,049
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	289	260
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	461	458
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	461	458
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,271	1,305
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	572,706	557,613
コア資本に係る調整項目（２）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,279	5,298
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,279	5,298
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	16	16
適格引当金不足額	7,859	8,208
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	38,648	38,159
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	27	12
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

項目		2026年6月末	2026年3月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)		51,832	51,695
自己資本			
自己資本の額 (イ) - (ロ)		520,873	505,918
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		3,871,128	3,852,960
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		155,560	155,560
フロア調整額		442,723	410,723
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		4,469,413	4,419,244
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)		11.65%	11.44%

株式会社 西日本シティ銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目		2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		524,838	510,922
	うち、資本金及び資本剰余金の額	171,429	171,429
	うち、利益剰余金の額	353,409	347,837
	うち、自己株式の額（△）	-	-
	うち、社外流出予定額（△）	-	8,345
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		75	72
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	75	72
	うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		524,913	510,995
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		4,969	4,980
	うち、のれんに係るものの額	-	-
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	4,969	4,980
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		-	-
適格引当金不足額		10,004	10,238
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		24,847	24,102
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,821	39,322
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	485,092	471,672
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,647,070	3,630,814
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	125,016	125,016
フロア調整額	500,714	467,503
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	4,272,800	4,223,334
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.35%	11.16%

株式会社 長崎銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目		2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る基礎項目（１）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		18,198	18,056
	うち、資本金及び資本剰余金の額	13,585	13,585
	うち、利益剰余金の額	4,612	4,690
	うち、自己株式の額（△）	-	-
	うち、社外流出予定額（△）	-	219
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		149	136
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	149	136
	うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）		18,347	18,192
コア資本に係る調整項目（２）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		104	102
	うち、のれんに係るものの額	-	-
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	104	102
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		1	1
適格引当金不足額		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		133	123
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
	うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-

項目	2026年6月末	2026年3月末
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	239	228
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	18,107	17,964
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	179,800	178,362
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,304	4,304
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	184,105	182,667
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.83%	9.83%